

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益（百万円）	37,911	39,086	155,242
経常利益（百万円）	5,663	4,922	16,702
四半期（当期）純利益（百万円）	3,420	3,228	8,569
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,607	3,351	9,065
純資産額（百万円）	181,613	186,377	185,052
総資産額（百万円）	330,161	299,622	300,133
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,016.32	959.34	2,546.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	55.0	62.2	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	17,909	13,987	39,976
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,280	4,098	1,995
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,481	3,482	34,993
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	79,254	72,924	66,404

（注1）営業収益には、消費税等は含んでおりません。

（注2）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注3）潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、次の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・ICカードのセキュリティ等に関するリスク

1枚のカードで複数の有料放送事業者がそれぞれ独立して利用することができるB-CASカードについて、有料放送の不正視聴につながる、B-CASカードの改ざん方法及び改ざん行為の報告がインターネット上の掲示版型サイト等において継続的に投稿されています。

これらの行為は、有料多チャンネル放送全体の健全な普及拡大に多大な悪影響を及ぼすとともに当社グループの経営成績等にも悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループはこれらの不正視聴に対し、有料放送事業者各社及びB-CASカードの所有者である株式会社ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等と連携し、損害賠償請求等の法的措置を含むあらゆる手段を講じて厳正に対処いたします。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により国内需要が堅調に推移するもとで緩やかに回復しつつありますが、欧州債務危機や歴史的円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	37,911	39,086	1,174	3.1%
営業利益	5,916	5,043	873	14.8%
経常利益	5,663	4,922	740	13.1%
税金等調整前四半期純利益	5,882	4,922	959	16.3%
四半期純利益	3,420	3,228	191	5.6%

営業収益

営業収益は、震災後に急増した衛星通信需要が平常時の水準に戻ったこと等により宇宙・衛星事業の営業収益が減少いたしました。累計加入件数の拡大等により有料多チャンネル事業の営業収益が増加したため、前年同四半期比1,174百万円増の39,086百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

営業利益

営業利益は、営業収益が増加したものの、「スカパー！e2」を中心とする新規加入者獲得関連費用や番組供給料が増加した影響等により、前年同四半期比873百万円減の5,043百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同四半期比85百万円減の138百万円、営業外費用が、前連結会計年度に実施した有利子負債削減の影響等により支払利息が135百万円減少したことなどから、前年同四半期比218百万円減の258百万円となり、純額で120百万円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比740百万円減の4,922百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間において特別利益及び特別損失を計上していないことから、前年同四半期と比較して特別利益が239百万円、特別損失が20百万円それぞれ減少しました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比959百万円減の4,922百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

法人税等合計及び四半期純利益

法人税等合計は、前年同四半期比769百万円減の1,683百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部を損金に算入したため、法定実効税率より3.8%減の34.2%となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期比191百万円減の3,228百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

< 有料多チャンネル事業 >

当第1四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	24,985	27,263	2,277	9.1%
セグメント間の内部営業収益等	1,143	1,137	5	0.5%
計	26,129	28,400	2,271	8.7%
セグメント利益	968	819	149	15.4%

営業収益は、ハイビジョン画質である「スカパー！HD」の累計加入件数の増加による視聴料収入の増加等により、前年同四半期比2,271百万円増の28,400百万円（前年同四半期比8.7%増）となりましたが、「スカパー！e2」を中心とする新規加入者獲得関連費用や番組供給料が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比149百万円減の819百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるスカパー！3サービス合計の加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
164,990件	24,696件	172,712件	16,974件	3,831,177件

新規加入件数は、平成24年3月の第二期新BS放送の開始やプロ野球・Jリーグ開幕の効果等により「スカパー！e2」を中心に拡大し、地上アナログ放送終了によるデジタルテレビの販売拡大が大きく寄与した前年同四半期を10,659件上回る164,990件となりました。一方で解約件数については、欧州サッカーのシーズン終了等の影響から前年同四半期比12,937件増の172,712件となりました。

この結果、加入件数の純増数は前年同四半期比491件増の16,974件となり、累計加入件数は前年同四半期比89,389件増の3,831,177件となりました。このうち、「スカパー！HD」の累計加入件数は、高ARPU加入者向け施策等の移行促進策の推進により「スカパー！」からの加入者移行が順調に推移したことなどから、前年同四半期比240,037件増の707,710件に拡大しております。

< 宇宙・衛星事業 >

当第1四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,925	11,822	1,103	8.5%
セグメント間の内部営業収益等	1,440	1,622	181	12.6%
計	14,366	13,444	921	6.4%
セグメント利益	5,118	4,376	741	14.5%

前年同四半期に東日本大震災の影響で急増した衛星利用が当第1四半期連結累計期間においては平常時の水準に戻ったため、宇宙・衛星事業の営業収益全体では前年同四半期比921百万円減の13,444百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。また営業利益は前年同四半期比741百万円減の4,376百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

なお、平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-13（衛星名：JCSAT-4B）の打ち上げに成功いたしました。当該衛星は7月より運用を開始する予定であります。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は299,622百万円となり、前連結会計年度末に比べて511百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金1,052百万円、有価証券5,459百万円であり、主な減少は有形固定資産及び無形固定資産の2,838百万円、未収入金2,296百万円、番組勘定1,133百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は113,244百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,836百万円減少いたしました。主な増加は前受収益9,236百万円であり、主な減少は未払金3,658百万円、未払法人税等3,019百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は186,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,325百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益3,228百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払2,019百万円等であります。また、自己資本比率は62.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.6ポイント増加いたしました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,922百万円に加え、減価償却費6,035百万円及びのれん償却額219百万円、前受収益の増加9,236百万円等があり、13,987百万円の収入（前年同四半期は17,909百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の回収による収入968百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4,583百万円等により、4,098百万円の支出（前年同四半期は5,280百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出1,924百万円及び長期借入金の返済による支出968百万円等により、3,482百万円の支出（前年同四半期は3,481百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,519百万円増加し、72,924百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題については、当第1四半期連結累計期間において、次の通り対処しております。

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化に関する課題

平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-13（衛星名：JCSAT-4B）の打ち上げに成功いたしました。当該衛星は7月より運用を開始する予定です。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,457	36,509
売掛金	17,899	17,516
有価証券	31,027	36,487
番組勘定	4,454	3,320
商品	155	208
貯蔵品	669	747
未収入金	3,599	1,303
繰延税金資産	1,674	1,144
短期貸付金	1,898	2,006
その他	3,302	3,449
貸倒引当金	531	593
流動資産合計	99,606	102,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,799	12,507
機械装置及び運搬具(純額)	18,774	17,983
通信衛星設備(純額)	91,157	87,627
土地	3,041	3,041
リース資産(純額)	3,941	3,652
建設仮勘定	21,364	23,870
その他(純額)	3,009	2,934
有形固定資産合計	154,088	151,617
無形固定資産		
のれん	8,848	8,629
ソフトウェア	4,644	4,507
その他	154	144
無形固定資産合計	13,647	13,280
投資その他の資産		
投資有価証券	19,208	19,632
長期貸付金	3,796	3,009
繰延税金資産	7,232	7,539
その他	2,659	2,549
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	32,790	32,625
固定資産合計	200,526	197,522
資産合計	300,133	299,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	546
1年内返済予定の長期借入金	13,540	13,647
未払金	14,298	10,640
未払法人税等	4,448	1,429
視聴料預り金	13,209	11,434
賞与引当金	516	225
資産除去債務	288	199
その他	8,576	16,505
流動負債合計	55,384	54,629
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,966	28,178
繰延税金負債	705	785
退職給付引当金	3,532	3,623
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,213	2,223
その他	4,272	3,796
固定負債合計	59,696	58,615
負債合計	115,080	113,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	22,237	23,447
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	186,547	187,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	199
繰延ヘッジ損益	108	17
為替換算調整勘定	1,618	1,308
その他の包括利益累計額合計	1,602	1,490
新株予約権	22	22
少数株主持分	84	88
純資産合計	185,052	186,377
負債純資産合計	300,133	299,622

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	37,911	39,086
営業原価	22,434	25,916
営業総利益	15,477	13,169
販売費及び一般管理費	9,560	8,126
営業利益	5,916	5,043
営業外収益		
受取利息	124	90
受取配当金	14	27
持分法による投資利益	48	6
その他	35	14
営業外収益合計	223	138
営業外費用		
支払利息	315	179
為替差損	72	62
その他	88	16
営業外費用合計	476	258
経常利益	5,663	4,922
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
その他	235	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産除却損	17	-
その他	3	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	5,882	4,922
法人税、住民税及び事業税	2,255	1,383
法人税等調整額	197	300
法人税等合計	2,453	1,683
少数株主損益調整前四半期純利益	3,428	3,238
少数株主利益	8	10
四半期純利益	3,420	3,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,428	3,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	103
繰延ヘッジ損益	49	87
為替換算調整勘定	131	310
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	178	112
四半期包括利益	3,607	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,598	3,340
少数株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,882	4,922
減価償却費	6,037	6,035
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	139	117
支払利息	315	179
持分法による投資損益(は益)	48	6
固定資産除却損	17	-
売上債権の増減額(は増加)	462	390
番組勘定の増減額(は増加)	1,015	1,133
未収入金の増減額(は増加)	174	2,299
未払金の増減額(は減少)	885	3,659
視聴料預り金の増減額(は減少)	215	1,775
前受収益の増減額(は減少)	9,521	9,236
その他	798	445
小計	20,717	18,414
利息及び配当金の受取額	103	96
利息の支払額	219	137
法人税等の支払額	2,690	4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,909	13,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,947	-
有価証券の売却及び償還による収入	12,300	-
有形固定資産の取得による支出	4,094	4,072
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	461	511
投資有価証券の取得による支出	26	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	2
関係会社株式の取得による支出	502	484
長期貸付金の回収による収入	1,005	968
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,280	4,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	573	583
長期借入金の返済による支出	1,005	968
配当金の支払額	1,903	1,924
少数株主への配当金の支払額	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,481	3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,755	6,519
現金及び現金同等物の期首残高	59,499	66,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,254	72,924

【会計方針の変更】

（たな卸資産の評価方法の変更）

従来、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは、一部の連結子会社における商品の在庫管理方法の見直しを契機として、商品管理及び会計業務の効率化を図るためのものであります。この変更による損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
現金及び預金勘定	25,330百万円	36,509百万円
有価証券	61,017	36,487
計	86,348	72,996
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	7,093	72
現金及び現金同等物	79,254	72,924

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,985	12,925	37,911	-	37,911
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,143	1,440	2,584	2,584	-
計	26,129	14,366	40,495	2,584	37,911
セグメント利益	968	5,118	6,086	170	5,916

(注1) セグメント利益の調整額 170百万円には、セグメント間取引消去52百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントごとの資産の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産	54,147	176,412	230,559	99,601	330,161

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー(衛星中継器)に関する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

なお、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

この変更後の各報告セグメントの主要な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更等により、前連結会計年度末に比して、報告セグメントごとののれんの金額に重要な変動が生じております。

当第1四半期連結会計期間におけるのれんの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額	四半期連結貸借対照表計上額
未償却残高	0	9,580	9,580	-	9,580

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,263	11,822	39,086	-	39,086
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,137	1,622	2,759	2,759	-
計	28,400	13,444	41,845	2,759	39,086
セグメント利益	819	4,376	5,196	153	5,043

(注1) セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去52百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 205百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,016円32銭	959円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,420	3,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,420	3,228
普通株式の期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月9日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主に対する期末配当として、1株当たり600円の配当を行うことを決議しました。

配当財産の種類及びその総額 金銭による配当 総額2,019百万円

株主に対する配当財産の割当 1株当たり600円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成24年6月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

株式会社スカパーJ S A Tホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スカパーJ S A Tホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。